



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,736	4.6	308	46.1	366	43.8	253	54.1
29年3月期第1四半期	4,530	△5.4	211	9.8	254	12.6	164	9.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 502百万円 (1,101.8%) 29年3月期第1四半期 41百万円 (△83.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	57.16	-
29年3月期第1四半期	37.08	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	23,965	14,451	58.4	3,154.79
29年3月期	23,782	14,022	57.1	3,060.41

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,007百万円 29年3月期 13,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	7.00	-	16.00	-
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	2.6	617	2.5	664	2.5	441	2.5	99.32
通期	20,500	2.6	1,226	2.6	1,332	2.6	894	2.9	201.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	4,450,000株	29年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	9,959株	29年3月期	9,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	4,440,041株	29年3月期1Q	4,440,110株

(注)平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における我が国経済は、力強さには欠けたものの緩やかな回復基調が続きました。

鉱工業生産は総じてプラス傾向にあり、世界のIT需要の伸びを受けて電子部品・デバイス類の輸出が増加するなど製造業の景況感は素材・加工業種ともに改善しました。そのほかでは、建設関連の堅調が続き、一時頭打ちだったインバウンド需要が持ち直して、個人消費にも回復の動きが見られるようになりました。その結果として企業部門は売上高が底を打ち、変動費の抑制と円安効果が加わって経常利益は高水準にあります。

ただ非製造業を中心に人手不足感が強く、雇用所得環境の改善は続いているものの、人員増加はフルタイム雇用者よりも低賃金労働者が中心であるため平均賃金は伸び悩むなど、所得の回復は緩慢であり、個人消費の増加は緩やかなものにとどまっています。設備投資では、合理化・省力化を目的とした投資、および非製造業の建設投資が底堅く、景気を下支えしています。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、グループ各社とも売上数量を伸ばした結果、売上高は4,736百万円で前年同期に比して206百万円の増収となりました。損益につきましては、原価低減で営業利益308百万円(前年同期比97百万円の増益)、経常利益366百万円(同111百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益253百万円(同89百万円の増益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第1四半期連結累計期間出荷数量(ゴミ袋を除く)は、前年同期を2.4%下回りました。米の集荷包装形態の変容で前年に続いて米麦袋が大きく減少したほか、飼料、農水産物などの用途が減少しました。他方で、合成樹脂、その他鉱産物、澱粉などの用途が増加しました。紙全般の価格が上昇基調にある中で、重包装袋の原紙価格は比較的安定していました。

当社の売上数量は若干増加し、前年同期比+0.5%でした。やはり米麦袋は減少しましたが、製粉、化学薬品などの用途の増加で補いました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は米麦袋の減少をセメント、種子、お茶などの用途の一般袋でカバーして前年同期比+4.2%でした。タイ昭和パックス(株)の当第1四半期連結累計期間(1～3月)は、既存顧客向けが順調だったほかに積極的な営業策の効果で前年同期と比べて5.8%の増加となりました。山陰製袋工業(株)は、当第1四半期連結累計期間(1～3月)の売上数量を、親会社との連携や生産体制の整備で前年同期から+15.5%と大きく伸ばしました。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は3,110百万円で、前年同期に対し2.8%の増収となりました。

○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第1四半期連結累計期間の出荷量は、産業用、農業用ともに前年同期から少し増加しました。平成28年終盤からの原油価格の上昇を受け、主原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂価格は値上がりしましたが、直近ではやや軟化しつつあります。

当社の売上数量は、前年同期の低迷を脱して、産業用、農業用とも増加し、合計では前年同期比+15.0%でした。産業用ではシュリンクフィルムの「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルムなど、農業用では牧草用ストレッチフィルムなどが増加しました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は808百万円で、前年同期に対して8.4%の増収となりました。

○コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、業界の出荷量は、国内生産品では化学工業品、食品用途などが増加、海外生産品では合成樹脂用途が増加しましたが、全体では前年同期から減少しました。海外からの輸入量の全体はほぼ前年並みでした。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、前年同期比+1.7%と増加しました。しかし、大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」、液体輸送用1,000Lポリエチレンバッグ「エスキューブ」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は、いずれも前年同期から減少しました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は338百万円で、前年同期に対して2.1%の減収となりました。

○不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は前年同期から横ばいの65百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末総資産は23,965百万円で、前連結会計年度末に比べて182百万円増加しました。主な増加要因は商品及び製品217百万円および投資有価証券309百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金172百万円です。

(負債)

負債合計は9,513百万円で、前連結会計年度末に比べて246百万円減少しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金116百万円、その他の流動負債512百万円および繰延税金負債100百万円、主な減少要因は短期借入金450百万円、未払法人税等114百万円、賞与引当金163百万円および営業外電子記録債務112百万円です。

(純資産)

純資産合計は14,451百万円で、前連結会計年度末に比べて428百万円増加しました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益253百万円およびその他有価証券評価差額金211百万円、主な減少要因は剰余金の配当71百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年同期に比べると増収増益の結果となりました。我が国経済は緩やかな回復基調にありますが、海外景気の動向をはじめ多くの不安要素があり予断は許されません。当社グループにとっても原材料価格の変動や競争の激化など依然厳しい環境が続きますが、引き続き売上と利益の拡大に努力してまいります。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）通期の業績見通しにつきましては、当初の予想（平成29年5月11日発表）を変更せず、連結売上高20,500百万円、連結経常利益1,332百万円、親会社株主に帰属する当期純利益894百万円を見込みます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,801	5,060,019
受取手形及び売掛金	5,798,871	5,626,187
電子記録債権	264,775	298,229
商品及び製品	1,164,628	1,382,584
仕掛品	120,021	136,862
原材料及び貯蔵品	1,010,866	1,015,610
繰延税金資産	165,979	165,884
その他	258,669	216,041
貸倒引当金	△9,165	△9,391
流動資産合計	13,921,446	13,892,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,560,900	7,582,720
減価償却累計額	△5,331,039	△5,380,088
建物及び構築物 (純額)	2,229,861	2,202,632
機械装置及び運搬具	9,663,855	9,693,114
減価償却累計額	△8,096,004	△8,180,211
機械装置及び運搬具 (純額)	1,567,851	1,512,903
土地	872,615	873,588
リース資産	32,230	32,230
減価償却累計額	△22,689	△23,634
リース資産 (純額)	9,541	8,596
建設仮勘定	9,410	10,880
その他	774,409	777,810
減価償却累計額	△686,543	△693,250
その他 (純額)	87,865	84,560
有形固定資産合計	4,777,145	4,693,161
無形固定資産		
ソフトウェア	45,324	40,235
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	54,554	49,465
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384,944	4,694,741
退職給付に係る資産	481,714	484,984
繰延税金資産	26,991	26,740
その他	144,377	132,277
貸倒引当金	△8,312	△8,312
投資その他の資産合計	5,029,715	5,330,430
固定資産合計	9,861,415	10,073,057
資産合計	23,782,862	23,965,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004,230	3,120,297
電子記録債務	1,200,487	1,120,817
短期借入金	2,479,600	2,029,400
リース債務	4,834	3,625
未払法人税等	244,922	130,146
繰延税金負債	967	882
賞与引当金	368,133	204,442
役員賞与引当金	17,160	14,370
設備関係支払手形	29,013	7,616
営業外電子記録債務	137,294	24,377
その他	591,169	1,103,894
流動負債合計	8,077,813	7,759,870
固定負債		
長期借入金	127,000	123,000
繰延税金負債	989,832	1,090,491
役員退職慰労引当金	99,649	69,188
環境対策引当金	22,032	22,032
退職給付に係る負債	257,406	263,394
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	179,253	178,419
固定負債合計	1,682,168	1,753,521
負債合計	9,759,982	9,513,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	10,879,345	11,062,089
自己株式	△9,437	△9,437
株主資本合計	11,800,254	11,982,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690,800	1,902,093
為替換算調整勘定	78,107	88,582
退職給付に係る調整累計額	19,175	33,730
その他の包括利益累計額合計	1,788,083	2,024,406
非支配株主持分	434,542	444,289
純資産合計	14,022,880	14,451,694
負債純資産合計	23,782,862	23,965,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,530,088	4,736,682
売上原価	3,681,010	3,799,131
売上総利益	849,078	937,551
販売費及び一般管理費	637,907	628,950
営業利益	211,171	308,601
営業外収益		
受取利息	515	419
受取配当金	46,161	51,734
為替差益	90	-
その他	3,739	11,330
営業外収益合計	50,506	63,483
営業外費用		
支払利息	6,699	4,749
為替差損	-	686
その他	179	172
営業外費用合計	6,879	5,608
経常利益	254,798	366,476
特別損失		
固定資産除却損	2,059	232
環境対策引当金繰入額	13,380	-
復興支援に係る寄付金	2,500	-
特別損失合計	17,939	232
税金等調整前四半期純利益	236,858	366,244
法人税、住民税及び事業税	69,183	100,943
法人税等調整額	△3,302	642
法人税等合計	65,881	101,585
四半期純利益	170,977	264,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,321	10,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,655	253,784

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	170,977	264,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,075	212,122
為替換算調整勘定	△76,371	11,638
退職給付に係る調整額	31,322	14,554
その他の包括利益合計	△129,125	238,316
四半期包括利益	41,851	502,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,514	490,107
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,662	12,867

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,026,476	746,255	345,742	65,767	4,184,241	345,847	4,530,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,026,476	746,255	345,742	65,767	4,184,241	345,847	4,530,088
セグメント利益又は損失(△)	192,626	50,538	△4,820	37,896	276,240	25,024	301,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,240
「その他」の区分の利益	25,024
全社費用(注)	△90,094
四半期連結損益計算書の営業利益	211,171

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,110,961	808,788	338,423	65,914	4,324,087	412,594	4,736,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,110,961	808,788	338,423	65,914	4,324,087	412,594	4,736,682
セグメント利益又は損失(△)	296,134	42,597	△2,146	38,481	375,066	28,948	404,015

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	375,066
「その他」の区分の利益	28,948
全社費用(注)	△95,414
四半期連結損益計算書の営業利益	308,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。